

# 小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育の在り方

小山 徹<sup>\*1</sup>, 横山 隆光<sup>\*2</sup>

携帯電話やコンピュータを使って簡単にインターネットに接続できるようになり、ネット上の有益な情報を手軽に手に入れることができるようになるとともに、情報化の影の部分への対応が急務となっている。我々は、学校における情報モラル教育の実態調査を実施し、児童生徒の実態に基づいた指導の在り方を検討し、小中高等学校一貫した体系的なモラル教育について検討を行うことにした。本報告では、研究の1年次の調査結果を報告する。

<キーワード> 情報モラル, カリキュラム, 意識調査, 指導事例, 小中高等学校一貫

## 1. はじめに

インターネット上には学習に役立つ有益な情報がある一方、有害な情報もあるため、児童生徒の犯罪被害等の影響が憂慮されている<sup>1)2)</sup>。また、コンピュータと同様にホームページの閲覧ができ、メール送受信ができる携帯電話の普及が進み、携帯電話を所持する中高生が増えている<sup>3)4)</sup>。さらに、掲示板やチャットがきっかけとなって人間関係がうまくいかなくなったという生徒の事例も報告されている。

岐阜県総合教育センターは、このような状況に対応して、情報モラルの指導に関わる教員研修を実施している。しかし、情報機器の発達とともにネットワーク利用犯罪等が増加の一途をたどり、犯罪の種類も多岐に渡るため、当センターは教員研修に毎年新たな内容を追加している状況である<sup>5)6)</sup>。そこで、本研究では、児童生徒の実態及び小中高等学校での情報モラルの育成に係る指導の実態を調査し、「小中高等学校一貫した体系的な情報

モラル教育の在り方」について究明し、その成果をWeb上で公開して学校からの活用を図るとともに、成果を教員研修等に活かして教師の指導力の向上を図ることを目的としている。

## 2. 研究経過と研究計画

本研究は、平成16～17年度の2年間で実施する。今年度は次の会合を行った。

- ・第1回全体会(2004.5.9.)実態調査計画, 実践事例登録の検討
- ・第2回全体会(2004.6.26.)実態調査質問項目の検討, 実践事例登録システムの検討
- ・第3回全体会(2004.10.6.)高等学校実態調査分析, 実践事例登録システム検証
- ・第4回全体会(2004.10.23.)中学校実態調査質問項目の検討, 実践事例登録システム検証
- ・第5回全体会(2004.12.18.)小学校実態調査質問項目の検討, 実践事例登録システムへの登録
- ・第6回全体会(2005.2.18.)実態調査分析, 実践事例登録システムへの登録

\*1 OYAMA Toru: 岐阜県総合教育センター(〒501-8384 岐阜市藪田南5-9-1)

\*2 TOKOYAMA Takamitsu: 岐阜県総合教育センター(〒501-8384 岐阜市藪田南5-9-1)

また、次の連携や打ち合わせ等を行った

- ・システム検討...実践事例登録システム検討，実践事例の書式検討，実践事例収集・公開計画検討
- ・教員研修との連携の検討...研修講座受講者の実践と実践事例検討(システム検討と教育研修との連携の検討はメール等で随時実施)
- ・実態調査(2004.7.～2005.2.)研究参加校にて実施
- ・研究の経過等の公開(2004.6.～)。以下のURLでWebページ(小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育の在り方)の公開。  
[http://gakuen.gifu-net.ed.jp/~contents/tyo\\_kou/index.htm](http://gakuen.gifu-net.ed.jp/~contents/tyo_kou/index.htm)
- ・実践事例登録・閲覧システムの試行(以下の開発のための仮運用サーバにて2004.7より稼働)。

<http://www.ss-info.com/digital/info/>

第2年次は、第1年次の調査結果をもとに、小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育の在り方について検討し、指導計画を立案し、実証実験を実施する。実証実験は、大学・教育委員会・現場教師からなる検討委員会で評価し、指導計画を改善し、研究成果として公開する。実証実験は小中高等学校の研究参加校で実施し、校種間での指導の連続性に配慮したものとして提案する予定である。

### 3. 調査から

第1年次の研究では、小中高等学校の児童生徒の実態について調査を行った。高等学校の調査(実施学年と方法：高校1～3年生への質問紙法，実施時期：2004.7，有効回答数：610人)からは、一部の生徒の複数の携帯電話の所有、掲示板への

安易な書き込み、教科「情報」による指導の効果などが明らかになった。

2年生「教科情報」では次の指導を行っている。

- ・迷惑メールや不審なメールについては返信しないこと。
- ・掲示板への個人的な書き込みはくれぐれも注意をすること。
- ・知らない人とのチャットはしない方がよい。

しかし、調査結果から、家庭のコンピュータで「迷惑メールや不審なメールに返信する」生徒は、月に1回が1%、一日に何回か返信する生徒が1%である。携帯電話では、月に1回が2%、週に1回が3%、一日に何回か返信する生徒が1%である(図1、図2)。

家庭のE-mailで迷惑メールや不審メールに返信したことが何回ぐらいありますか。

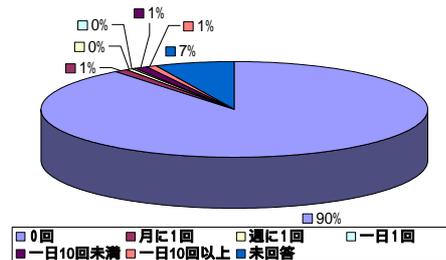


図1 家庭からの不振メールへの返信

携帯メールの迷惑メールや不審メールに返信したことが何回ぐらいありますか。

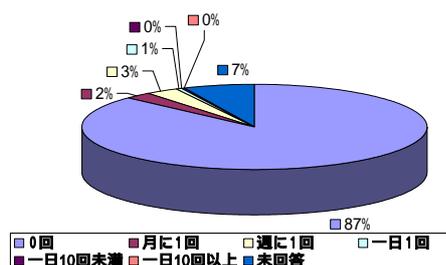


図2 携帯メールからの不振メールへの返信

掲示板への書き込みについては、月に1回～1日10回以上の掲示板への個人的な書き込みを行っている生徒は、全体の13%である(図3)。クロス処理から、図1、2で返信メールをする生

徒の多くが、掲示板で個人的な書き込みをしていることがわかった。

家庭のパソコンで掲示板に、個人的な書き込みをしたことが何回くらいありますか。

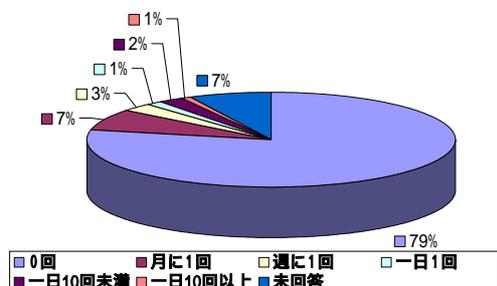


図3 掲示板への個人的な書き込み

調査からインターネットやコンピュータ、携帯電話が生徒の身近な道具となっており、これらの利用について、教科「情報」だけでなく、保護者の協力や小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育が重要であることがわかった。しかし、小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育は、指導計画や教材、指導のための事例がまだ十分整備されておらず、研究を進めていく必要がある。

#### 4. 実践事例の収集・公開

小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育といっても、頻繁に小中高等学校の教師が打ち合わせをすることができないため、情報モラル教育のための教材や指導計画、実践事例等をWeb上に用意することで、小学校から高等学校までの情報モラルの指導の一助となると考える。また、岐阜県総合教育センターで実施している情報モラルに係る研修やのWebページから提供されている情報モラルに関する資料との関連を図ることにより、教師は体系的に情報モラルの指導ができると思われる。そこで、我々は、総合教育センターの実施する教員研修と連携した指導事例の登録・閲覧システムを開発することにした(図4)。我々は、

実践事例の登録のための項目の決定や書式について検討し、研修を受けた受講生が現場で実践し、検討した書式に従って実践事例を記述・登録できるようにした。登録した事例は、総合教育センターと連携してチェックし、チェックを終えたものから公開することにした。

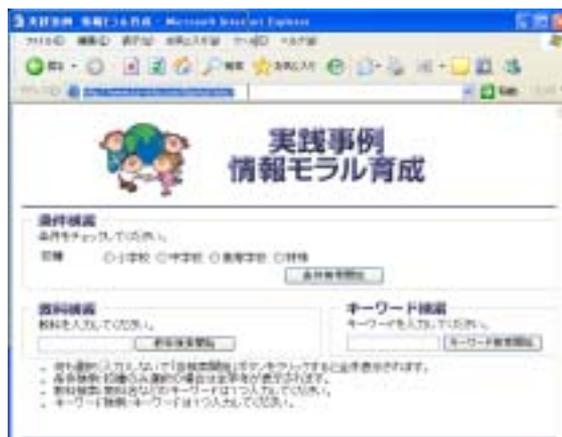


図4 実践事例の収集・公開

現在、悉皆研修である3年目研修を終えた教員が、現場での実践を行い情報モラルの指導事例を登録しつつある。これまでは、講座内での実践事例提案や意見交換でしか他の教員の実践を知ることができなかったが、このWebページを介してそれらが可能になった。

#### 5. 1年次の成果

1年次の研究では、次のことを実施した。情報モラルに関わる小学校、中学校、高等学校用の実態調査の項目を決定し、調査を実施した。情報モラルに関わる高等学校の調査結果を分析し、小中高等学校一貫した体系的な情報モラル教育のためのデータとして蓄積した。調査を行った高等学校では、調査結果を基に2学期より1年生に対する情報モラルの指導を開始した。これらの指導の結果を蓄積中である。

実践事例を記述するための項目と書式を決定し、書式を本研究のWebページ(図5)で公開した。

実践事例を登録・閲覧できるWebページを開発し、仮運営している。実践事例が登録されつつあり、それらのチェックを進めている。

情報モラルの体系的な指導のための指導計画と、指導計画とリンクした実践事例、教材等の提供の仕方について検討を進めている。



図5 本研究のWebページ

## 6. おわりに

今後の予定として、16年度の実態調査の分析と検討(小学校の実態調査の実施と分析、中学校の実態調査の分析、実態調査結果を基に実施される小中高等学校での指導の追跡)を行う。

また、実践事例登録・閲覧システムは、システムの試行と運用結果を基にした「閲覧ページ」「教員専用登録ページ」「管理者ページ」の改善を行い、使いやすいよう、改善を行う。実践事例登録・閲覧システムは、岐阜大学と総合教育センターのサーバに移して、システムの本格的な運用を開始する。

総合教育センターで実施される17年度の研修講座との連携を図って、実態調査の分析、実践事例登録・閲覧システムを生かした、研修講座の実

施、実態調査の分析、実践事例登録・閲覧システムの校内研修での活用と事例の収集・分析を行う予定である。

なお、本研究のまとめは、研究成果のWebページで公開するとともに、研究成果の印刷物を作成する予定である。

本研究の一部は、第12回上月情報教育研究助成の成果である。

### <参考文献>

- 1) 有蘭格 他(2004)“テレビ番組の教育利用と著作権問題 - 教師・指導主事等の実態と意識調査から - ” 日本教育情報学会第20回年会
- 2) 有元秀文 他(2004)“メディアを批判的に読み解くためのメディア・リテラシー学習プログラムの開発研究” 平成14~15年度科学研究費補助金(萌芽研究)研究成果報告書
- 3) 田口裕他(2003)“学校教育における携帯電話・PHSの利用に関する研究 - 授業における活用と情報モラル指導の工夫 - ” 広島県立教育センター研究紀要 - 第30号 -
- 4) 子どもの体験活動研究会(2002)“文部科学省委託調査「子どもの生活実態等に関する国際比較調査」報告書”
- 5) 大阪府教育委員会(2003)“情報モラル指導資料”
- 6) 宝塚市立教育総合センター(2004)“情報モラルをふまえた情報教育カリキュラム~だれにでもできる情報教育~”